

令和3年度 随意契約の公表(健康福祉部)

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせください。

令和3年10月1日から令和4年3月31日までの随意契約  
【健康福祉部】

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
地域共生推進課	令和3年度八尾市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給業務委託	令和3年12月21日	株式会社アソウ・ヒューマニティーセンター大阪支店	大阪市北区芝田二丁目7番18号 LUCID SQUARE UMEDA8階	11,646,800円	当該業務については、可及的速やかに支給事業を継続する必要があり、競争に付す時間的余裕がない緊急事態であるため(地方自治法施行令第167条の2第1項第5号該当)。 なお、厚生労働省社会・援護局新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金業務推進室からの令和3年6月17日付事務連絡においても、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定による随意契約が可能とされている。
生活福祉課	生活保護システム用機器入替に伴うセットアップ業務	令和4年1月14日	北日本コンピュータサービス株式会社	秋田県秋田市南通築地15番32号	1,999,800円	当該システムの開発者であり、他社ではシステム用端末のセットアップ業務を安全・確実に実施することが困難であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
生活福祉課	被保護者健康管理支援事業に係るデータ分析	令和4年1月14日	株式会社ジャパンメディカルネットワーク	堺市堺区大町西一丁目1番20号	880,000円	本市のレセプト点検で蓄積している知識、ノウハウが健康管理支援事業におけるデータ分析に不可欠であり、データヘルス計画策定のために最適であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
生活福祉課	訪問支援システム導入	令和4年1月18日	北日本コンピュータサービス株式会社	秋田県秋田市南通築地15番32号	7,874,383円	当該システムのベースシステムである「生活保護システム」開発業者であり、他社では連携したシステムの導入業務が困難であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
生活福祉課	中国残留邦人等支援給付システム更新版導入業務	令和4年3月1日	北日本コンピュータサービス株式会社	秋田県秋田市南通築地15番32号	1,998,700円	既存システムの開発者であり、他社では既存機器類に対応するシステム更新導入を安全、確実に実施することが困難であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
高齢介護課	令和3年度避難行動要支援者同意確認書パンチデータ入力業務	令和4年1月7日	シティコン ピュータ株式 会社 大阪支 社	大阪府大阪市福島区 野田5-17-22 大拓 ビル3階	1,639,000円	本業務については、身体状況等の個人情報が記載された同意確認書を取り扱うため、個人情報のセキュリティを確保する必要があるが、本事業者は本市のICT推進室常駐業者として委託を受け、帳票を外部へ持ち出すことなくICT推進室内のパンチ室で入力作業を行なうことができ、厳重な個人情報の管理が可能である。また、これまでに全庁的にデータ入力業務を受託しており、個人情報の取り扱い等について実績があるため。
高齢介護課	令和3年度八尾市災害時要配慮者支援システム改修業務	令和4年2月1日	扶桑電通株式 会社 関西支 店	大阪市中央区備後町 2-6-8 サンライズビ ル	1,815,000円	本業務は既存の災害時要配慮者支援システムを改修するものであるため、同システムの開発業者で運用保守業務も受託し、現状を熟知している同社でなければその改修業務が困難であるため。
高齢介護課	八尾市個別避難計画未返送者に係る避難行動要支援者生活実態調査業務	令和4年2月1日	社会福祉法人 つくし会	大阪府大東市諸福六 丁目3番33号	612,480円	当該業務は、介護度の高い高齢者や重度障がい者などの避難行動要支援者のうち、同意確認書兼わたしの避難計画書(以下「個別避難計画」という。)の未返送者は、コロナ禍において何らかの生活課題を有しているにも関わらず意思表示ができていない状態に陥っている可能性もあることから、個別避難計画の返送勧奨をきっかけに生活実態を把握し、必要に応じて適切な支援につなぐため、訪問等による調査を行うものです。そのため、本市において高齢者や障がい者の相談支援業務を行っている地域包括支援センター運営法人及び障がい者相談支援事業者は、相談業務に加え本市の地域資源を把握し関係機関との連携の実績もあることから、これらの事業者以外に業務委託を行うことは当該業務目的を達成できないため。

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
高齢介護課	八尾市個別避難計画未返送者に係る避難行動要支援者生活実態調査業務	令和4年2月1日	社会福祉法人和貴会	八尾市本町二丁目8番3号	806,080円	当該業務は、介護度の高い高齢者や重度障がい者などの避難行動要支援者のうち、同意確認書兼わたしの避難計画書(以下「個別避難計画」という。)の未返送者は、コロナ禍において何らかの生活課題を有しているにも関わらず意思表示ができていない状態に陥っている可能性もあることから、個別避難計画の返送勧奨をきっかけに生活実態を把握し、必要に応じて適切な支援につなぐため、訪問等による調査を行うものです。そのため、本市において高齢者や障がい者の相談支援業務を行っている地域包括支援センター運営法人及び障がい者相談支援事業者は、相談業務に加え本市の地域資源を把握し関係機関との連携の実績もあることから、これらの事業者以外に業務委託を行うことは当該業務目的を達成できないため。
高齢介護課	八尾市個別避難計画未返送者に係る避難行動要支援者生活実態調査業務	令和4年2月1日	社会福祉法人竜華福祉会	八尾市太子堂四丁目1番32号	861,520円	当該業務は、介護度の高い高齢者や重度障がい者などの避難行動要支援者のうち、同意確認書兼わたしの避難計画書(以下「個別避難計画」という。)の未返送者は、コロナ禍において何らかの生活課題を有しているにも関わらず意思表示ができていない状態に陥っている可能性もあることから、個別避難計画の返送勧奨をきっかけに生活実態を把握し、必要に応じて適切な支援につなぐため、訪問等による調査を行うものです。そのため、本市において高齢者や障がい者の相談支援業務を行っている地域包括支援センター運営法人及び障がい者相談支援事業者は、相談業務に加え本市の地域資源を把握し関係機関との連携の実績もあることから、これらの事業者以外に業務委託を行うことは当該業務目的を達成できないため。

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
高齢介護課	八尾市個別避難計画未返送者に係る避難行動要支援者生活実態調査業務	令和4年2月1日	社会福祉法人養珠会	八尾市光南町一丁目4番8号	597,080円	当該業務は、介護度の高い高齢者や重度障がい者などの避難行動要支援者のうち、同意確認書兼わたしの避難計画書(以下「個別避難計画」という。)の未返送者は、コロナ禍において何らかの生活課題を有しているにも関わらず意思表示ができていない状態に陥っている可能性もあることから、個別避難計画の返送勧奨をきっかけに生活実態を把握し、必要に応じて適切な支援につなぐため、訪問等による調査を行うものです。そのため、本市において高齢者や障がい者の相談支援業務を行っている地域包括支援センター運営法人及び障がい者相談支援事業者は、相談業務に加え本市の地域資源を把握し関係機関との連携の実績もあることから、これらの事業者以外に業務委託を行うことは当該業務目的を達成できないため。
高齢介護課	八尾市個別避難計画未返送者に係る避難行動要支援者生活実態調査業務	令和4年2月1日	医療法人清心会	八尾市天王寺屋六丁目59番地	578,600円	当該業務は、介護度の高い高齢者や重度障がい者などの避難行動要支援者のうち、同意確認書兼わたしの避難計画書(以下「個別避難計画」という。)の未返送者は、コロナ禍において何らかの生活課題を有しているにも関わらず意思表示ができていない状態に陥っている可能性もあることから、個別避難計画の返送勧奨をきっかけに生活実態を把握し、必要に応じて適切な支援につなぐため、訪問等による調査を行うものです。そのため、本市において高齢者や障がい者の相談支援業務を行っている地域包括支援センター運営法人及び障がい者相談支援事業者は、相談業務に加え本市の地域資源を把握し関係機関との連携の実績もあることから、これらの事業者以外に業務委託を行うことは当該業務目的を達成できないため。

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
高齢介護課	八尾市個別避難計画未返送者に係る避難行動要支援者生活実態調査業務	令和4年2月1日	社会福祉法人八尾隣保館	八尾市南本町三丁目4番5号	796,840円	当該業務は、介護度の高い高齢者や重度障がい者などの避難行動要支援者のうち、同意確認書兼わたしの避難計画書(以下「個別避難計画」という。)の未返送者は、コロナ禍において何らかの生活課題を有しているにも関わらず意思表示ができていない状態に陥っている可能性もあることから、個別避難計画の返送勧奨をきっかけに生活実態を把握し、必要に応じて適切な支援につなぐため、訪問等による調査を行うものです。そのため、本市において高齢者や障がい者の相談支援業務を行っている地域包括支援センター運営法人及び障がい者相談支援事業者は、相談業務に加え本市の地域資源を把握し関係機関との連携の実績もあることから、これらの事業者以外に業務委託を行うことは当該業務目的を達成できないため。
高齢介護課	八尾市個別避難計画未返送者に係る避難行動要支援者生活実態調査業務	令和4年2月1日	社会福祉法人寿光会	八尾市神宮寺一丁目154番地	710,600円	当該業務は、介護度の高い高齢者や重度障がい者などの避難行動要支援者のうち、同意確認書兼わたしの避難計画書(以下「個別避難計画」という。)の未返送者は、コロナ禍において何らかの生活課題を有しているにも関わらず意思表示ができていない状態に陥っている可能性もあることから、個別避難計画の返送勧奨をきっかけに生活実態を把握し、必要に応じて適切な支援につなぐため、訪問等による調査を行うものです。そのため、本市において高齢者や障がい者の相談支援業務を行っている地域包括支援センター運営法人及び障がい者相談支援事業者は、相談業務に加え本市の地域資源を把握し関係機関との連携の実績もあることから、これらの事業者以外に業務委託を行うことは当該業務目的を達成できないため。

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
高齢介護課	八尾市個別避難計画未返送者に係る避難行動要支援者生活実態調査業務	令和4年2月1日	社会福祉法人大阪愛心会	八尾市久宝寺三丁目15番38号	581,680円	当該業務は、介護度の高い高齢者や重度障がい者などの避難行動要支援者のうち、同意確認書兼わたしの避難計画書(以下「個別避難計画」という。)の未返送者は、コロナ禍において何らかの生活課題を有しているにも関わらず意思表示ができていない状態に陥っている可能性もあることから、個別避難計画の返送勧奨をきっかけに生活実態を把握し、必要に応じて適切な支援につなぐため、訪問等による調査を行うものです。そのため、本市において高齢者や障がい者の相談支援業務を行っている地域包括支援センター運営法人及び障がい者相談支援事業者は、相談業務に加え本市の地域資源を把握し関係機関との連携の実績もあることから、これらの事業者以外に業務委託を行うことは当該業務目的を達成できないため。
高齢介護課	八尾市個別避難計画未返送者に係る避難行動要支援者生活実態調査業務	令和4年2月1日	社会医療法人医真会	八尾市沼一丁目41番地	569,360円	当該業務は、介護度の高い高齢者や重度障がい者などの避難行動要支援者のうち、同意確認書兼わたしの避難計画書(以下「個別避難計画」という。)の未返送者は、コロナ禍において何らかの生活課題を有しているにも関わらず意思表示ができていない状態に陥っている可能性もあることから、個別避難計画の返送勧奨をきっかけに生活実態を把握し、必要に応じて適切な支援につなぐため、訪問等による調査を行うものです。そのため、本市において高齢者や障がい者の相談支援業務を行っている地域包括支援センター運営法人及び障がい者相談支援事業者は、相談業務に加え本市の地域資源を把握し関係機関との連携の実績もあることから、これらの事業者以外に業務委託を行うことは当該業務目的を達成できないため。
健康保険課	八尾市クレジット収納に係る準備業務委託契約	令和3年11月1日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	836,220円	クレジット収納サービスはコンビニ収納代行サービスのオプションサービスであり、委託業者については、コンビニ収納を開始した平成26年から本市のコンビニ収納代行サービスを継続している業者であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
臨時特別給付金プロジェクトチーム	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付管理システム導入業務	令和4年1月12日	行政システム株式会社 大阪支店	大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	11,484,000円	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金は、新型コロナウイルス感染症の影響でさまざまな困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う必要があることから給付するものであり、早急に支給手続きを行う必要があることから、現在本市と契約中のベンダーが提供する住基データ・税データ等を取込可能な契約業者のパッケージソフトを導入することで、短期間で臨時特別給付金の給付が可能となるため。
臨時特別給付金プロジェクトチーム	八尾市住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付業務	令和4年1月12日	株式会社アド電通大阪	大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号中之島フェスティバルタワー・ウェスト	128,729,819円	当該給付金について、可能な限り速やかに支給を開始することが求められる中、早期に当該業務に着手するためには緊急に契約を行わなければならない、競争入札に付する時間的余裕がないため。業者の選定について、令和元年度の八尾市プレミアム付商品券事業業務及び令和2年度の特別定額給付金給付事業業務を受託し、円滑に事業を遂行した実績を有する株式会社アド電通大阪が、契約相手方としてもっとも相応しいと考えられます。なお、当該給付金の実施に必要な契約について、「特別定額給付金における取扱いと同様、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定に基づき、緊急の必要により競争に付することができないときに該当するものとして、随意契約を締結することができるものと考えます。」との見解が、国より示されています。
保健企画課	夜間・休日における「新型コロナウイルス感染症」に係る保健所緊急電話交換業務委託契約	令和3年10月1日	(株)グローバルワーク	大阪市北区東天満一丁目6番8号 ラシーヌ東天満301号	1,445,400円	新型コロナウイルス感染症対応として緊急かつ早急に実施しなければならず、入札に付することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第5号該当)
保健企画課	新型コロナ受診相談センター運営業務委託契約	令和3年10月1日	(株)アイネットサポート	東京都豊島区南大塚三丁目30番3号	8,250,000円	新型コロナウイルス感染症対応として緊急かつ早急に実施しなければならず、入札に付することができないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第5号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
保健予防課	八尾市健康福祉部保健予防課における労働者派遣による業務(その4)	令和4年2月1日	株式会社メディカル・コンシェルジュなんば支社	大阪府大阪市中央区難波四丁目4-1ヒューリック難波ビル10F	12,574,375円	新型コロナウイルス感染症再拡大に対応するため、人材確保に緊急を要する状況にあり、また、当該人材派遣会社は大阪府保健所及び八尾市保健所への派遣実績があり、当該現場を熟知しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第5号該当)
保健予防課	新型コロナ自宅療養者等専用ダイヤルコールセンター業務	令和4年2月17日	株式会社アド電通大阪	大阪府大阪市北区中之島三丁目2-4中之島フェスティバルタワー・ウエスト	39,255,546円	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等に対する事業という性質上、目的を確実に達成する必要がある、業者の選定に当たっては、コールセンター等設置準備及び予約システム構築に係る体制確保事業を受託し、円滑に事業を遂行した実績を有する同社が最も相応しいと考えられるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第5号該当)
健康推進課	健康管理システム風しん抗体検査・予防接種クーポン券作成等業務	令和4年2月24日	株式会社両備システムズ	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	5,001,796円	本事業のクーポン券については、その発行に必要な対象者等のデータを同社が開発した当課の健康管理システムより抽出を行うこと、並びに、クーポン券発行後の発行状況等の管理を継続して行う必要があり、同システムとの連携が必須であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)
健康推進課	健(検)診結果の活用に向けた情報標準化整備事業に伴う自治体検診のデータ標準化対応委託業務	令和4年3月1日	株式会社両備システムズ	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	4,378,000円	平成18年度に導入以降全ての更新等を行っており、当該システムのプログラム変更はシステム開発・更新を行った上記業者でないと対応が不可であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
新型コロナウィルスワクチン接種事業実施プロジェクトチーム	八尾市新型コロナウィルスワクチン追加接種等にかかる事務運営等委託	令和3年10月25日	株式会社アド電通大阪	大阪市北区中之島三丁目2番4号	174,591,953円	当該事業については、「安全に、かつ速やかに住民に対する接種を行う」という目的を確実に達成する必要があり、業者の選定にあたっては、令和2年度より八尾市新型コロナウィルスワクチン接種事業事務運營業務を受託し、当該事業における本市の取り組み状況を把握し、適切な業務遂行が可能な株式会社アド電通大阪がもっとも相応しいと考えられる。また、厚生労働省健康局健康課予防接種室からの事務連絡(令和2年12月18日)により、「本事業に関わる契約については、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定に基づき随意契約を締結することができるもの」との見解を有することから。 (地方自治法施行令第167条の2 第1項第5号該当)
新型コロナウィルスワクチン接種事業実施プロジェクトチーム	健康管理システム「新型コロナウィルスワクチン」追加接種対応に伴う改修委託	令和3年11月1日	株式会社両備システムズ	岡山市南区豊成二丁目7番16号	1,540,000円	当システムは、平成18年度に導入し、平成24年度にシステム機器の入替を行い、その後、平成25年度にシステムのバージョンアップ、平成29年度に二回目のシステム及び周辺機器の入れ替えを行った経過がある。本システムの端末増設及びシステム設定は、システム開発を行った上記事業者のみが実施可能であることから、上記事業者に委託を行うものである。 (地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号該当)

担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由
新型コロナウィルスワクチン接種事業実施プロジェクトチーム	健康管理システム 新型コロナワクチン 接種券改修委託	令和4年1月17日	株式会社 両備システムズ	岡山市南区豊成二丁目7番16号	946,000円	当システムは、平成18年度に導入し、平成24年度にシステム機器の入替を行い、その後、平成25年度にシステムのバージョンアップ、平成29年度に二回目のシステム及び周辺機器の入れ替えを行った経過がある。本システムの端末増設及びシステム設定は、システム開発を行った上記事業者のみが実施可能であることから、上記事業者に委託を行うものである。 (地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号該当)
新型コロナウィルスワクチン接種事業実施プロジェクトチーム	新型コロナワクチン 追加接種集団接種 会場設営及び運営 委託	令和4年1月24日	株式会社 アド電通大阪	大阪市北区中之島三丁目2番4号	64,752,575円	業者の選定にあたっては、現在も稼働しているコロナワクチン事業のコールセンターや集団接種の予約システムの構築等の新型コロナワクチン接種事業事務運営業務と、1・2回目接種における集団接種会場設営及び運営業務を受託し、本市の取り組み状況を把握して、適切かつ効率的に業務遂行が可能な株式会社アド電通大阪がもっとも相応しいと考えられるため。 (地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号該当)
新型コロナウィルスワクチン接種事業実施プロジェクトチーム	令和4年度データ 標準レイアウト改版 に伴う健康管理シ ステム改修委託	令和4年3月1日	株式会社 両備システムズ	岡山市南区豊成二丁目7番16号	814,000円	当システムは、平成18年度に導入し、平成24年度にシステム機器の入替を行い、その後、平成25年度にシステムのバージョンアップ、平成29年度に二回目のシステム及び周辺機器の入れ替えを行った経過がある。本システムの端末増設及びシステム設定は、システム開発を行った上記事業者のみが実施可能であることから、上記事業者に委託を行うものである。 (地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号該当)